

火山調査研究推進本部政策委員会 総合基本施策・調査観測計画部会 第7回調査観測計画検討分科会 議事要旨

1. 日時 令和7年11月25日（火） 13時30分～15時00分

2. 場所 文部科学省16F1会議室及びオンラインのハイブリッド開催

3. 議題

（1）火山に関する総合的な調査観測計画の具体的内容検討について

- ・ リモートセンシング技術の活用
- ・ 火山に関するデータベース・データ流通
- ・ 火山に関する総合的な調査観測計画

（2）その他

4. 配布資料

資料 計7-（1） 火山調査研究推進本部政策委員会総合基本施策・調査観測計画部会第6回調査観測計画検討分科会における「リモートセンシング技術の活用に関する調査観測計画の要点（素案）」に関する主な意見

資料 計7-（2） リモートセンシング技術の活用に関する調査観測計画の要点（案）

資料 計7-（3） 火山調査研究推進本部政策委員会総合基本施策・調査観測計画部会第6回調査観測計画検討分科会における「火山に関するデータベース・データ流通に関する調査観測計画の要点（素案）」に関する主な意見

資料 計7-（4） 火山に関するデータベース・データ流通に関する調査観測計画の要点（案）

- 資料 計 7- (5) 火山に関する総合的な調査観測計画「目次」・「はじめに」・「第 1 章」・「おわりに」の要点（素案）
- 資料 計 7- (6) 火山に関する総合的な調査観測計画「第 2 章」・「第 3 章」の要点（案）
- 資料 計 7- (7) 火山本部政策委員会関連会議の当面の開催予定（案）
- 参考 計 7- (1) 火山調査研究推進本部政策委員会総合基本施策・調査観測計画部会調査観測計画検討分科会構成員
- 参考 計 7- (2) 火山調査研究の推進について－火山に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策－中間取りまとめ（令和 7 年 3 月 28 日本部決定）
- 参考 計 7- (3) 火山に関する総合的な調査観測計画の取りまとめに向けた方向性
- 参考 計 7- (4) リモートセンシング技術の活用の検討について
- 参考 計 7- (5) 火山に関するデータベース・データ流通の検討について
- 参考 計 7- (6) 火山調査研究推進本部政策委員会総合基本施策・調査観測計画部会第 6 回調査観測計画検討分科会議事要旨

5. 出席者

（主査）

篠原 宏志 国立研究開発法人産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門 招聘研究員

（委員）

相澤 幸治 気象庁地震火山部管理課 火山対策企画官

青山 裕 国立大学法人北海道大学大学院理学研究院 教授

及川 輝樹 国立研究開発法人産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門大規模噴火研究グループ 研究グループ長

大園 真子 国立大学法人北海道大学大学院理学研究院 教授

尾鼻 浩一郎 国立研究開発法人海洋研究開発機構海域地震火山部門地震発生帯研究センター センター長代理

金子 隆之 国立大学法人東京大学地震研究所 准教授

下司 信夫 国立大学法人九州大学大学院理学研究院 教授

小園 誠史 国立研究開発法人防災科学技術研究所巨大地変災害研究領域

	火山研究推進センター 副センター長
鈴木 由希	早稲田大学教育・総合科学学術院 教授
長岡 継	海上保安庁海洋情報部沿岸調査課海洋防災調査室 上席海洋防災調査官
中道 治久	国立大学法人京都大学防災研究所 教授
宗包 浩志	国土地理院地理地殻活動研究センター 地殻変動研究室長
森 俊哉	国立大学法人東京大学大学院理学系研究科 准教授
山本 希	国立大学法人東北大学大学院理学研究科 准教授
行竹 洋平	国立大学法人東京大学地震研究所 准教授
横尾 亮彦	国立大学法人京都大学大学院理学研究科 准教授

（総合基本施策・調査観測計画部会 部会長）

西村 太志	国立大学法人東北大学大学院理学研究科 教授
-------	-----------------------

（事務局）

梅田 裕介	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課長
阿南 圭一	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課 地震火山室長
長谷部 大輔	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課 火山調査管理官
三輪 学央	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課 地震火山室調査官
藤松 淳	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課 地震火山室調査官
古屋 智秋	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課 地震火山室調査官

6. 議事概要

（１）火山に関する総合的な調査観測計画の具体的内容検討について

○リモートセンシング技術の活用

- ・資料 計７－（１）に基づき、事務局より「第６回調査観測計画検討分科会における「リモートセンシング技術の活用に関する調査観測計画の要点（素案）」に関する主な意見」について説明があった。
- ・資料 計７－（２）に基づき、事務局より「リモートセンシング技術の活用に関する調査観測計画の要点（案）」について説明があり、原案のとおり決定した。

○火山に関するデータベース・データ流通

- ・資料 計７－（３）に基づき、事務局より「第６回調査観測計画検討分科会における

「火山に関するデータベース・データ流通に関する調査観測計画の要点（素案）」に関する主な意見」について説明があった。

- ・資料 計 7-（4）に基づき、事務局より「火山に関するデータベース・データ流通に関する調査観測計画の要点（案）」について説明があり、原案のとおり決定した。

○火山に関する総合的な調査観測計画

- ・資料 計 7-（5）に基づき、事務局より「火山に関する総合的な調査観測計画「目次」・「はじめに」・「第 1 章」・「おわりに」の要点（素案）」について説明があった。
- ・資料 計 7-（6）に基づき、事務局より「火山に関する総合的な調査観測計画「第 2 章」・「第 3 章」の要点（案）」の説明があった。
委員からの主な意見は以下のとおり。

・「はじめに」

- 「火山調査研究の推進について―火山に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策―中間取りまとめ」を踏まえて表現することが必要。

・「第 1 章 火山に関する総合的な調査観測の推進の基本的考え方」

- 火山ハザード対応の即時性と、常時観測の長期性を両立する調査観測の戦略について、分かりやすく示すと良い。
- 限られた火山専門人材で、111 の活火山に対応していることを分かりやすく示すと良い。
- 調査観測対象の特性について、火山ハザード対応の即時性や海域火山の研究などにつながることを具体的に示せると良い。
- 観測点の整備など経緯については、「はじめに」に記載することも検討する。

・「第 2 章 火山に関する総合的な調査観測の実施について」

- 「1.（3）噴火履歴・火山体構造等の基礎情報調査」について、マグマ噴火と水蒸気噴火の示し方について両端の事象を示していることが分かるよう表現を工夫すると良い。

- 「２．機動的な調査観測」について、“平常時”の表現が用いられているが、総合基本施策では“静穏期”の表現が用いられていることから、表現を揃えた方が良い。
- 「３．リモートセンシング技術の活用」の今後の計画について、大学、研究機関等が実施する項目について表現を分かりやすく示すことが必要。
- 「４．物質科学分析」の実施方針について、調査観測で直接得られるもの、解釈が主となるものなど要素に応じて表現を工夫すると良い。

・「第３章 火山に関するデータベース・データ流通について」
（特に指摘なし）

・「おわりに」
（特に指摘なし）

・以上の委員からの意見を踏まえ、「火山に関する総合的な調査観測計画」の事務局案を作成し、次回に審議を行う。

（２）その他

・資料 計７－（７）に基づき、事務局より今後の予定について説明があった。

（以上）